

表 海外ビジネスに求められる情報例

情報収集が必要な場面	情報の種類
リスク管理	■各部署から報告されたリスク ■情報の分析・評価・対策立案
IR・財務	■財務会計関連の最新情報 - 現地会計基準 - 各種税法（源泉所得税、法人税、付加価値税） - 外為法など ■各種諮問会議の議事録 ■現地当局による行政処分・行政指導・勧告（課税関連を含む） ■各種判例（民事、刑事、行政）
コンプライアンス・法務	■企業法全般の最新情報 - 許認可、免許 - 贈収賄 - 金融システム - GDPR（EU一般データ保護規則）など ■処分事例 - 免許発行/停止/取消 - 許可/不許可処分事例 ■現地当局による法規制運用方針 ■各種判例（民事、刑事、行政）
人事・駐在員管理	■労働法規制の最新情報 - 現地労働法 - 個人所得税 - ビザ - 外資規制法 ■現地労働局の法規制運用方針 ■人権・移民問題等に対する政府・当局の意向表明 ■労働局による行政処分・行政指導・勧告 ■労働法関連判例
海外事業/エリア 統括	■現地当局による法規制運用方針 ■現地当局による行政処分・行政指導・勧告 ■各種規制の最新情報（カーボンニュートラル） ■現地物流関連情報（税関、港湾） ■現地入札情報 ■補助金関連情報 ■環境関連情報（気象、自然災害） ■国際関連情報（経済安全保障、国際調達措置） ■要人人事情報、選挙速報、政策発表、各種諮問会議の議事録
サプライチェーン管理	■現地当局による法規制運用方針 ■現地当局による行政処分・行政指導・勧告 ■各種規制の最新情報（カーボンニュートラル） ■現地物流関連情報（税関、港湾） ■環境関連情報（気象、自然災害） ■国際関連情報（経済安全保障、国際調達措置） ■多国間外交情報 ■生産環境リスク情報（児童労働、強制労働）

（出所）グローカリスト提供資料